

各 位

コスモ石油株式会社

## &lt;平成 19 年 3 月期 中間決算について&gt;

本日開催の取締役会において、平成 19 年 3 月期の中間決算(平成 18 年 4 月～平成 18 年 9 月)が確定いたしましたので、ご報告いたします。

## 1.【連結】中間決算の概要

## (1) 連結経営成績

当中間期の連結売上高は 1 兆 4,695 億円と前年同期比 122.1%、2,663 億円の増収となりました。

連結経常利益は、原油価格上昇局面で発生するタイムラグの減少など市況の影響で、34 億円のプラスとなりましたが、原油価格高騰による燃料転換や需要減少により販売数量が減少し、28 億円のマイナスとなりました。また、精製費用(自家使用燃料代)の負担が増大したことや、2006 年 4 月に発生した千葉製油所爆発・火災事故による操業の一定期間停止などによる代替供給コスト負担の発生などがあり、87 億円のマイナスとなりました。

一方で、2005 年度を初年度とする「新・連結中期経営計画(2005～07 年度)」に取り組み、その成果として付加価値向上・合理化が 30 億円達成でき収益改善に寄与しました。更に、石油開発事業での収益改善 74 億円、その他連結会社の収益改善が図れたものの受取配当金の減少ほかで 25 億円のマイナスもあり、総平均法による在庫評価の影響を除いた経常利益は 254 億円、前年同期比 2 億円の減益となりました。また、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、当中間期には売上原価を 252 億円押し下げられたものの前年同期と比べ、64 億円のマイナスとなりました。

以上の結果、連結経常利益は 506 億円となり前年同期比 66 億円の減益となりました。

連結中間純利益は 210 億円となり前年同期比 86 億円の減益となりました。

## (2) 連結財政状態

当中間期末における総資産は、1兆 6,119 億円となり前期末に比べ 1,483 億円増加しております。これは原油価格など油価の上昇に伴い、たな卸資産及び売掛債権などが増加したことによるものです。

また、当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動は油価上昇等に伴うたな卸資産及び売掛債権が増加したことや法人税等の支払いの影響により 551 億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出などにより 146 億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により 803 億円のプラスとなりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比 106 億円増加の 672 億円となりました。

## (3) 平成 19 年 3 月期 中間決算の概要【連結】

【連結経営成績】	当中間期	前中間期	増 減
売 上 高	1兆 4,695億円	1兆 2,032億円	2,663億円 ( 22.1%)
営 業 利 益	48,558百万円	50,682百万円	2,124百万円 ( 4.2%)
経 常 利 益	50,576百万円	57,169百万円	6,593百万円 ( 11.5%)
中 間 純 利 益	21,049百万円	29,566百万円	8,517百万円 ( 28.8%)

注) 財政状態については前期末(平成 18 年 3 月末)比較

【連結財政状態】	当中間期末	前期末	増 減
総 資 産	1兆 6,119億円	1兆 4,636億円	1,483億円
純 資 産	3,533億円	3,125億円	-
自 己 資 本 比 率	20.9%	21.4%	0.5%
有 利 子 負 債 額	6,081億円	5,224億円	857億円
有 利 子 負 債 比 率	37.7%	35.7%	2.0%

従来の「株主資本」「株主資本比率」を記載しております。

そのため、純資産の増減は記載しておりません。

【連結キャッシュ・フロー】	当中間期	前中間期
営 業 活 動 C F	551億円	205億円
投 資 活 動 C F	146億円	280億円
財 務 活 動 C F	803億円	562億円
現 金 等 期 末 残 高	672億円	464億円

## 2.【個別】中間決算の概要

### (1) 個別経営成績

当中間期の販売数量は、2,129万KLと前年同期比98.4%、35万KLの減販となりました。

個別の経常利益は、タイムラグの減少など市況の影響で34億円のプラス、販売数量減少で28億円のマイナス、供給コストの増加ほかで87億円のマイナス、『新連結中期経営計画』の成果として30億円のプラス、営業外損益が25億円のマイナスになったことにより、総平均法による在庫評価の影響を除いた経常利益は9億円、前年同期比で76億円の減益となりました。また、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を当中間期には252億円押し下げましたが、前年同期と比べ64億円のマイナスとなりました。

以上の結果、経常利益は243億円、前年同期比140億円の減益、当中間純利益は107億円、前年同期比122億円の減益となりました。

### (2) 個別財政状態

当中間期末における総資産は、1兆4,911億円となり、前期末に比べ1,599億円増加しております。これは、連結同様、原油価格など油価の上昇に伴い、たな卸資産及び売掛債権などが増加したことによるものです。

### (3) 平成19年3月期 中間決算の概要【個別】

【経営成績】	当中間期	前中間期	増 減
販売数量	21,292千KL・t	21,639千KL・t	347千KL・t (1.6%)
売上高	1兆3,669億円	1兆1,241億円	2,428億円 (21.6%)
営業利益	24,644百万円	36,174百万円	11,530百万円 (31.9%)
経常利益	24,255百万円	38,339百万円	14,084百万円 (36.7%)
中間純利益	10,737百万円	22,881百万円	12,144百万円 (53.1%)

#### 【配当状況】

中間配当	一株当たり3円	一株当たり3円	増減なし
------	---------	---------	------

注) 財政状態については前期末(平成18年3月末)比較

【財政状態】	当中間期末	前期末	増 減
総資産	1兆4,911億円	1兆3,312億円	1,599億円
純資産	2,692億円	2,484億円	-
自己資本比率	18.1%	18.7%	0.6%
有利子負債額	5,675億円	4,856億円	819億円
有利子負債比率	38.1%	36.5%	1.6%

従来の「株主資本」「株主資本比率」を記載しております。

そのため、純資産の増減は記載しておりません。

## 3. 平成19年3月期の業績予想

(1) 平成19年3月期 通期の見通しにつきましては、本年4月に発生した千葉製油所爆発・火災事故の復旧及び適法化対応など不確定要素がございますが、現時点で想定される代替供給による損益への影響を170億円程度と予想しております。

また、総平均法による在庫評価の影響で売上原価が120億円程度押し下がると想定し、連結売上高3兆1,700億円(個別2兆9,600億円)、連結経常利益790億円(個別170億円)、連結当期純利益290億円(個別60億円)となる見通しです。

### (2) 平成19年3月期【連結】決算の業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	3兆1,700億円	79,000百万円	79,000百万円	29,000百万円

### (3) 平成19年3月期【個別】決算の業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	配 当
通 期	2兆9,600億円	20,000百万円	17,000百万円	6,000百万円	一株当たり8円

(前 提)

- ・原油(FOB) : 58.0\$/B 為替: 120.0円/\$ (下期)
- ・販売数量 : 内需燃料油計 96.0% (年間)
- ・「新連結中期経営計画」 : 付加価値向上・合理化効果額 年間54億円



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 7日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5007

本社所在都道府県

( URL http://www.cosmo-oil.co.jp )

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 彌一

問合せ先責任者 役職名 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 田村 厚人 TEL(03)3798 - 3101

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	1,469,510	22.1	48,558	4.2	50,576	11.5
17年 9月中間期	1,203,205	21.4	50,682	132.5	57,169	184.7
18年 3月期	2,670,628		111,247		119,557	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	21,049	28.8	31.36	30.07
17年 9月中間期	29,566	614.3	46.42	46.07
18年 3月期	61,795		94.54	92.17

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 4,030 百万円 17年 9月中間期 4,962 百万円 18年 3月期 9,578 百万円  
期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 671,173,292 株 17年 9月中間期 636,924,022 株 18年 3月期 652,736,946 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,611,866	353,252	20.9	501.30
17年 9月中間期	1,458,343	280,958	19.3	418.60
18年 3月期	1,463,578	312,504	21.4	465.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 671,166,742 株 17年 9月中間期 671,192,134 株 18年 3月期 671,180,625 株  
17年 9月中間期及び18年 3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に、それぞれ記載しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	55,101	14,633	80,340	67,194
17年 9月中間期	20,474	27,982	56,222	46,366
18年 3月期	20,685	1,347	39,607	56,632

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 34 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	3,170,000	79,000	29,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 21 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

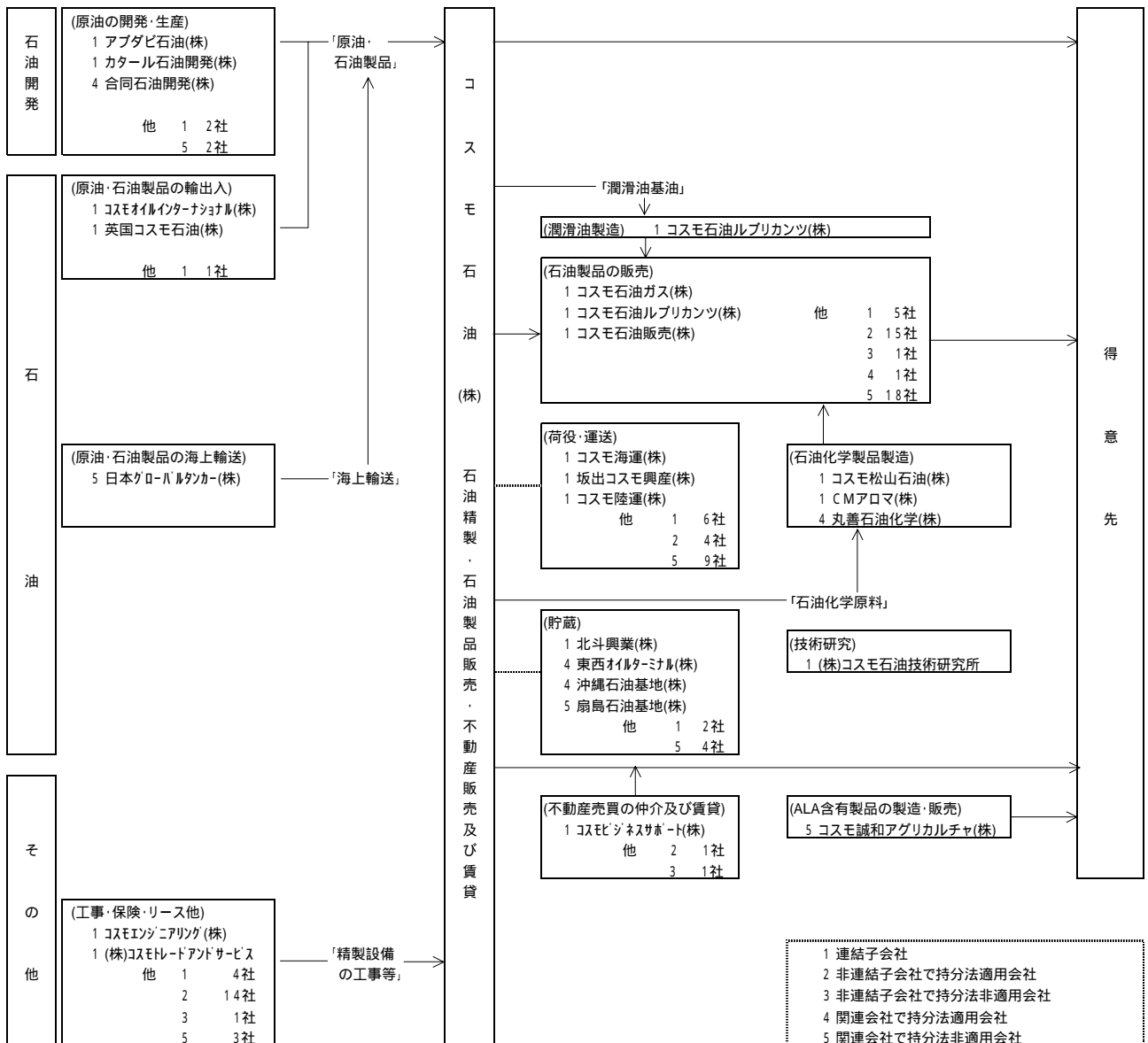
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

# 1. 企業集団等の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社67社、関連会社43社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要な会社	会社数	
石油開発	アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、合同石油開発(株)、他4社	7社	
石油	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他1社	3社
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー(株)	1社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、CMアロマ(株)、丸善石油化学(株)	3社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他40社	44社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他6社	10社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他19社	22社
	技術研究	(株)コスモ石油技術研究所*(注)	1社
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート(株)、他2社	4社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ(株)	1社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他22社	24社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



\* (注): 当社は平成18年10月1日付にて、(株)コスモ石油技術研究所を合併しております。

## 2. 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献し持続的発展を目指します。コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに「総合エネルギー企業」として電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」を目指し「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

### 3. 中長期的経営戦略

#### (1) 新・連結中期経営計画（2005～07年度）

当社は2005年度を初年度とする「新・連結中期経営計画（2005～07年度）」を新たに策定し、当該期間を「次の20年」の成長に向けた3ヵ年と位置付け、「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」、「成長戦略への転換」という命題に真摯に取り組んでおります。

#### 将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化

##### (ア) 安定的収益基盤の確保

当社グループは、原油開発を始め石油精製販売事業などに継続的に取り組んでまいりました。今後もこれらのコアビジネス及びその周辺事業に対して重点的に経営資源を投下し、安定的な収益基盤を強化してまいります。

原油開発面では、産油国との関係強化、自社権益原油の生産などにより良質な原油の安定的な確保に努めてまいります。供給面では、製油所の安定安全操業に努め、中長期的な需要構造の変化にも対応できる供給体制を整備してまいります。販売面では、セルフSS、コスモ・ザ・カードを中心として販売展開し、お客様のカーライフにおける多様なニーズを捉えたSS業態の開発などにより販売競争力の強化に努めてまいります。

##### (イ) 財務体質の強化

安定的な収益基盤を強化するとともに、財務運営の効率化や遊休資産の売却などにより有利子負債の削減に引き続き取り組み、収益環境の変化に耐えうる財務体質、将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。製油所収益力の強化や原油開発、石油化学事業などの成長事業領域に積極的に投資していくにあたり、事業リスクへの対応力強化、機動的な事業拡大を図る基盤確立のために、2005年9月に当社は新株発行並びに当社株式売り出し及び新株予約権付社債の発行を行いました。また、その他、2006年3月に当社横浜製油所跡地約229千㎡を売却しました。

##### (ウ) CSR（社会的責任）体制の強化

当社グループは、企業のCSR（社会的責任）を踏まえたグループ経営理念に基づき、安全かつ快適なエネルギーの安定的供給、コンプライアンスを重視した経営の徹底そして社会貢献活動や環境保全活動を通してエネルギーと社会そして地球環境の「調和と共生」を図ってまいります。また、お客様のニーズや社会的ニーズを捉えた事業展開により「未来価値の創造」を目指し、社会の持続的発展に寄与してまいります。具体的な取り組みにあたって、2005年度から2007年度までの連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画そして第2次連結中期環境計画を策定しております。さらに2006年9月には大規模災害発生時における業務執行に備えるため、事業継続に関する基本方針・体制・手順等を定め、事業継続計画（Business Continuity Plan）として整備しております。

2006年4月の千葉製油所爆発・火災事故につきましては、事故調査結果を踏まえ、製油所設備改造など適切な対策を講じ、再発防止を図ってまいります。また、同事故を契機と判明した当社製油所の法令手続き不備による工事など一連の不祥事につきましては、役員・減俸処分などの社内処分を行った他、企業倫理推進活動の強化、牽制・チェック機能の強化そして安全管理システムの検証と再構築など再発防止に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

## 成長戦略への転換

### (ア) 製油所競争力の強化

合理化、効率化によるコスト削減に取り組むとともに、石油精製と石油化学との連携強化を中心とした製油所の高度化に抜本的に取り組んでまいります。2006年3月に大阪府環境影響評価条例に基づき、環境影響評価方法書を大阪府知事へ提出しており、今後、堺製油所高度化の事業性評価をその具体的取組みの一つとして進めております。

### (イ) 事業領域の拡充

石油化学、原油開発など石油コアビジネスで、かつ成長が期待できる事業領域の拡充を目指してまいります。

当社グループでは当社グループの丸善石油化学株式会社との合併会社「CMアロマ株式会社」で石油化学原料であるミックスキシレンの生産、販売を展開しております。今後とも石油化学事業との一層の連携を強化し、コンビナートの競争力強化を図ってまいります。

原油開発においては、アブダビ石油株式会社、カタール石油開発株式会社を中心として自社権益原油比率の向上を目指しており、グループ一体でエネルギーセキュリティの確保に努めております。2006年1月に当社グループのアブダビ石油株式会社がその子会社であるムバラス石油株式会社を吸収合併し、アブダビにおける効率的な事業運営体制を整備しました。2006年3月にカタール石油開発株式会社は権益鉱区であるカタール国沖合東南第1鉱区で原油生産(当面、日量約6,000バレル)を開始しております。また、同鉱区では原油採掘の際に発生する随伴ガスを大気中で燃焼させず、全量を地下に圧入する「サワーガスインジェクション」を行い、環境に配慮した操業をしております。

カード事業分野では、イオンクレジットサービス株式会社と新規提携カードの共同発行をはじめ、クレジットカード事業に関する戦略的提携の実施について基本合意し、2006年6月より国際ブランドを付与した年会費無料の新規提携カード「コスモ・ザ・カード・オーパス」の会員募集を開始しております。新カードの発行によりSSのお客様に新たな利便性を提供できるとともに当社、イオンクレジットサービス株式会社双方の顧客基盤や営業フィールドを活用し、お客様へ更なる利便性の提供を目指し取り組んでおります。

新規事業分野では、農業・医療など幅広い分野で応用が期待される「ペンタキープ®V」について「コスモ誠和アグリカルチャ株式会社」で販売を展開しているほか、5-アミノレブリン酸(ALA)を有効成分とする発毛促進剤組成について商品化・事業化を推進しております。

新エネルギー分野への取組みとして、風力発電所の営業運転および燃料電池システムの実証試験を開始しているほか、2006年10月に当社をはじめ国際石油開発株式会社、新日本石油株式会社、他民間3社と「日本GTL技術研究組合」を設立し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、天然ガスからの液体燃料GTL(Gas to Liquid)油の商品化に向け実証研究を開始しております。

## (2) 連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画、第2次連結環境計画(2005~07年度)

### 連結中期人権/人事計画

基本的人権を尊重する人事施策の継続をベースとして、多様性の尊重の精神に則り、「人」をキーワードに、「より明るく働きやすい環境」の実現と、従業員のモチベーション向上を図ってまいります。

### 連結中期安全計画

当社グループの安全基本方針\*に則り、安全管理体制を構築し、自主保安の取組みにより更なる安全・安定操業のレベルの向上を目指してまいります。

\*安全基本方針：安全、安定操業の維持発展を最重要課題の一つと位置付け、可燃物、高圧ガスなどを取り扱う事業所においては、従業員のみならず、地域住民の方々の安全確保を図るとともに地域社会との共生に努める。

### 第2次連結中期環境計画

「第2次連結中期環境計画」では、地球温暖化、土壌、製品対応など企業収益にインパクトのあるリスクへの早期対応を図っていくと同時に環境負荷低減(リサイクル、グリーン購入など)の高度化や社会環境貢献を推し進めており、初年度は主要関連会社にて環境への取組み目標を策定し、グループ一体での取組みを強化しました。具体的には、2006年8月に地球温暖化対応の一環として、11.9万CO<sub>2</sub>トンの排出権(CER: Certified Emissions Reduction)購入契約をGG-CAP(排出権共同買付機構)経由で締結しました。今後も引き続き環境をキーとして各ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行ってまいります。

以上の連結中期計画の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、お客様・投資家の皆様から支持されるコスモ石油グループを目指してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

平成19年3月期 中間決算の概況

当中間期におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア地域の景気拡大を背景に輸出が持ち直し、企業の投資意欲の回復に伴う設備投資の増大や雇用環境の改善により個人消費が堅調に推移したことなどにより、緩やかな回復基調となりました。

原油価格は、期初には1バーレル61ドル台であったドバイ原油は、世界的なエネルギー・資源需要に下支えされ一時的に72ドルを超える水準までに急騰し、その後も高値圏での相場が続いたものの、9月には世界的な製品在庫の余剰感などから急速に軟化し期末には57ドル台まで急落しました。

また、為替相場は、期初には1ドル119円台で始まり、その後円高傾向で推移したものの、期末に向けて再び1ドル118円台となりました。

このような経営環境の下、当社は「新・連結中期経営計画」の目標を達成するため、経営基盤の確立と成長戦略への転換を目指し、グループを挙げて「付加価値向上」と「合理化」による更なる競争力強化・収益力拡大に取り組んでまいりました。

連結の経営成績は、売上高は1兆4,695億円と前年同期比2,663億円の増収、経常利益は506億円となり前年同期比66億円の減益となりました。

特別損益は、減損損失などを計上したことで25億円の損失となり、法人税等及び少数株主利益を控除した中間純利益は210億円となり、前年同期比86億円の減益となりました。

なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

#### [石油事業]

石油事業の経営成績は、売上高は販売価格の上昇などにより、1兆4,344億円、前年同期比2,547億円の増収となりました。営業利益では、「新・連結中期経営計画」に取り組みその成果として付加価値向上・合理化の達成や、原油上昇局面で発生するタイムラグの減少等が収益改善に寄与しましたが、原油価格高騰に伴う精製費用(自家使用燃料代)の増加、2006年4月に発生した千葉製油所爆発・火災事故による操業の一定期間停止などにより代替供給コスト負担の発生があり、さらに、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価は押し下げられたものの前年同期に比べ減少したことにより、営業利益は304億円、前年同期比88億円の減益となりました。

#### [石油開発事業]

石油開発事業においては、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めております。当中間期の経営成績としましては、原油価格の上昇などにより売上高は392億円、前年同期比144億円の増収となり、営業利益は226億円と、前年同期比81億円の増益となりました。

#### [その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努め、売上高は386億円、前年同期比108億円の増収、営業利益は5億円、前年同期比6億円の増益となりました。

## 2. 財政状態

当中間期末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆6,119億円となり、前期末比1,483億円増加しております。これは、原油価格等、油価の上昇などでたな卸資産及び売掛債権等が増加したことが主な要因となっております。

一方、負債は1兆2,586億円となり、前期末比1,283億円増加しております。これは、総資産と同じく原油価格等、油価の上昇などによるたな卸資産増加に伴い、買掛金及び有利子負債が増加していることなどが主な要因となっております。

純資産は3,533億円となり、自己資本比率は20.9%となりました。

なお、当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動は油価上昇等に伴うたな卸資産及び売掛債権が増加したことや、法人税等の支払いの影響により、551億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出により146億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により、803億円のプラスとなりました。以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比106億円増加の672億円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	15.5%	16.3%	17.2%	21.4%	20.9%
時価ベースの自己資本比率	8.2%	13.1%	16.6%	28.3%	20.3%
債務償還年数	-	5.5年	12.3年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	8.6倍	3.6倍	-	-

自己資本比率：(純資産合計 - 少数株主持分) / 総資産

(平成18年3月期までは、従来の「株主資本比率(株主資本 / 総資産)」を「自己資本比率」の欄に記載しております。)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

### (1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域(特に中国)の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



売上原価の大半を原油価格が占めていることから、世界の需給動向等を受け、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになる可能性があるなど、原油価格の変動により当社グループのコストが影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替レートの変動

当社グループは海外より原油及び石油製品等を輸入しており、それらの代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。当社グループでは、為替レートの変動による悪影響を最小限に留めるべく通貨ヘッジ取引を行っております。しかしながら、円安に推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいりますが、競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。2006年4月に千葉製油所において爆発火災事故を起し、操業を一定期間停止しており、操業停止による損失や復旧にかかる費用などを計上せざるを得ない状況となっております。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。

(10) 品質関係

当社グループでは、石油製品等の特性に応じて最適な品質を確保するよう全力で取り組んでおりますが、予期せぬ事情により品質問題が発生する可能性は排除できません。

(11) コンプライアンス関係

当社グループではCSR経営を進めるにあたり、コンプライアンスをその柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めておりますが、将来に亘って法令違反等が発生する可能性は皆無ではありません。法令違反が発生した場合には行政処分を受け、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社製油所において高圧ガス保安法等の法令に基づく手続きを行わず、無許可で工事を行った事例が判明し、2006年8月に経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けており、引き続き経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

#### (12) 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 平成19年3月期 連結決算の見通し

通期の見通しにつきましては、本年4月に発生した千葉製油所爆発・火災事故の復旧及び適法化対応など不確定要素がございますが、現時点で想定される代替供給による損益への影響を170億円程度と予想しております。

平成18年度下期における原油価格を58ドル/バーレル(FOB)、為替を120円/ドル、通期での販売数量は内需燃料油で96.0%、「新・連結中期経営計画」の付加価値向上・合理化効果、年間54億円の達成を前提とし、総平均法による在庫評価の影響で売上原価が120億円程度押し下がる想定し、連結売上高3兆1,700億円(個別2兆9,600億円)、連結経常利益790億円(個別170億円)、連結当期純利益290億円(個別60億円)となる見通しです。

なお、当社の年間配当金は、1株あたり8円とさせていただきます予定であります

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末(A) 平成18年9月30日	前連結会計年度末(B) 平成18年3月31日	増減(A) - (B)	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日
(資産の部)				
流動資産	( 923,773 )	( 762,403 )	( 161,370 )	( 716,660 )
現金及び預金	65,200	56,646	8,554	46,380
受取手形及び売掛金	284,582	228,007	56,575	211,989
有価証券	3,261	2,247	1,014	1,516
たな卸資産	412,550	338,340	74,210	319,646
未収入金	105,528	76,893	28,635	78,307
その他	53,544	60,821	7,277	59,303
貸倒引当金	895	552	343	483
固定資産	( 688,092 )	( 701,175 )	( 13,083 )	( 741,682 )
(1)有形固定資産	<u>528,701</u>	<u>533,006</u>	<u>4,305</u>	<u>555,308</u>
建物及び構築物	99,402	101,741	2,339	102,180
機械装置及び運搬具	84,010	86,969	2,959	86,566
土地	316,264	319,764	3,500	339,932
その他	29,023	24,530	4,493	26,628
(2)無形固定資産	<u>11,049</u>	<u>12,857</u>	<u>1,808</u>	<u>13,076</u>
(3)投資その他の資産	<u>148,341</u>	<u>155,311</u>	<u>6,970</u>	<u>173,298</u>
投資有価証券	98,271	98,124	147	88,652
長期貸付金	2,884	3,134	250	3,768
その他	48,683	55,574	6,891	83,198
貸倒引当金	1,497	1,522	25	2,321
資産合計	1,611,866	1,463,578	148,288	1,458,343
(負債の部)				
流動負債	( 888,638 )	( 733,452 )	( 155,186 )	( 745,994 )
支払手形及び買掛金	308,572	273,182	35,390	272,891
短期借入金	234,012	194,797	39,215	173,590
1年内償還予定の社債	30,300	3,000	27,300	16,000
コマーシャルペーパー	45,000	-	45,000	-
未払金	206,356	164,347	42,009	201,408
未払法人税等	18,558	26,828	8,270	20,620
完成工事補償引当金	16	14	2	19
受注工事損失引当金	-	-	-	110
その他	45,820	71,282	25,462	61,353
固定負債	( 369,975 )	( 396,819 )	( 26,844 )	( 412,493 )
社債	4,000	32,800	28,800	34,300
新株予約権付社債	18,000	18,000	-	18,000
長期借入金	276,802	273,833	2,969	294,728
特別修繕引当金	7,776	8,393	617	8,610
退職給付引当金	4,472	4,505	33	6,577
役員退職慰労引当金	279	1,059	780	917
その他	58,644	58,227	417	49,359
負債合計	1,258,613	1,130,271	128,342	1,158,488

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末(A) 平成18年9月30日	前連結会計年度末(B) 平成18年3月31日	増減(A) - (B)	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日
(純資産の部)				
株主資本	( 289,405 )	( - )	( - )	( - )
資本金	62,366	-	-	-
資本剰余金	44,561	-	-	-
利益剰余金	182,582	-	-	-
自己株式	104	-	-	-
評価・換算差額等	( 47,046 )	( - )	( - )	( - )
その他有価証券評価差額金	13,395	-	-	-
繰延ヘッジ損益	10,266	-	-	-
土地再評価差額金	24,115	-	-	-
為替換算調整勘定	729	-	-	-
少数株主持分	16,799	-	-	-
純資産合計	353,252	-	-	-
負債・純資産合計	1,611,866	-	-	-
少数株主持分	-	20,802	-	18,897
(資本の部)				
資本金	-	62,366	-	62,366
資本剰余金	-	44,560	-	44,560
利益剰余金	-	166,149	-	142,451
土地再評価差額金	-	24,276	-	20,103
その他有価証券評価差額金	-	15,998	-	12,534
為替換算調整勘定	-	751	-	970
自己株式	-	95	-	89
資本合計	-	312,504	-	280,958
負債・少数株主持分及び資本合計	-	1,463,578	-	1,458,343

## (2)比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A)	前中間連結会計期間(B)	増減(A) - (B)	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売 上 高	1,469,510	1,203,205	266,305	2,670,628
売 上 原 価	1,351,167	1,085,851	265,316	2,422,272
売 上 総 利 益	118,343	117,354	989	248,355
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	69,785	66,672	3,113	137,108
営 業 利 益	48,558	50,682	2,124	111,247
営 業 外 収 益	( 9,259 )	( 14,432 )	( 5,173 )	( 25,551 )
受 取 利 息	450	588	138	695
受 取 配 当 金	529	4,707	4,178	5,794
固 定 資 産 賃 貸 料	533	1,010	477	1,750
為 替 差 益	1,350	1,517	167	3,438
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,030	4,962	932	9,578
そ の 他	2,364	1,646	718	4,293
営 業 外 費 用	( 7,240 )	( 7,945 )	( 705 )	( 17,241 )
支 払 利 息	5,234	5,645	411	10,746
そ の 他	2,006	2,299	293	6,495
経 常 利 益	50,576	57,169	6,593	119,557
特 別 利 益	( 2,462 )	( 1,647 )	( 815 )	( 6,662 )
固 定 資 産 売 却 益	643	130	513	2,319
投 資 有 価 証 券 売 却 益	40	157	117	344
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	386	386	152
移 転 補 償 金	1,500	960	540	1,200
償 却 債 権 取 立 益	277	-	277	2,602
そ の 他	-	12	12	44
特 別 損 失	( 4,836 )	( 2,742 )	( 2,094 )	( 5,826 )
固 定 資 産 売 却 損	230	389	159	620
固 定 資 産 処 分 損	1,959	855	1,104	2,839
減 損 損 失	2,020	1,184	836	1,976
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	8	8	24
投 資 有 価 証 券 評 価 損	603	75	528	79
関 係 会 社 整 理 損	19	202	183	202
そ の 他	3	26	23	83
税金等調整前中間(当期)純利益	48,201	56,074	7,873	120,393
法人税、住民税及び事業税	25,392	23,967	1,425	50,741
法人税等調整額	461	1,113	1,574	4,556
少数株主利益	2,222	1,426	796	3,300
中間(当期)純利益	21,049	29,566	8,517	61,795

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	( 34,093 )	( 34,093 )
資本剰余金増加高	( 10,467 )	( 10,467 )
1 増資による新株の発行	10,467	10,467
2 自己株式処分差益	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	( 44,560 )	( 44,560 )
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	( 115,161 )	( 115,161 )
利益剰余金増加高	( 30,545 )	( 62,774 )
1 中間(当期)純利益	29,566	61,795
2 持分法適用会社合併による 利益剰余金増加高	979	979
利益剰余金減少高	( 3,255 )	( 11,786 )
1 配当金	3,157	5,172
2 役員賞与	70	70
3 土地再評価差額金取崩額	27	6,543
利益剰余金中間期末(期末)残高	( 142,451 )	( 166,149 )

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	62,366	44,560	166,149	95	272,980
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			4,700		4,700
利益処分による 役員賞与			76		76
中間純利益			21,049		21,049
土地再評価差額金取崩			161		161
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	16,432	8	16,424
平成18年9月30日 残高	62,366	44,561	182,582	104	289,405

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	15,998	-	24,276	751	39,523	20,802	333,307
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当							4,700
利益処分による 役員賞与							76
中間純利益							21,049
土地再評価差額金取崩			161		161		-
自己株式の取得							9
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	2,603	10,266		22	7,684	4,002	3,682
中間連結会計期間中の 変動額合計	2,603	10,266	161	22	7,523	4,002	19,945
平成18年9月30日 残高	13,395	10,266	24,115	729	47,046	16,799	353,252

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	48,201	56,074	120,393
減価償却費	14,702	13,966	28,313
連結調整勘定償却額	-	200	380
のれん償却額	12	-	-
投資有価証券評価損	603	75	79
固定資産処分損	1,959	855	2,839
減損損失	2,020	1,184	1,976
受取利息及び受取配当金	980	5,295	6,489
支払利息	5,234	5,645	10,746
持分法による投資損益	4,030	4,962	9,578
貸倒引当金の増減額	318	1,182	1,912
その他引当金の増減額	751	604	2,867
売上債権の増減額	56,574	19,694	35,712
生産物分与費用回収権の回収額	2,945	-	-
たな卸資産の増減額	74,209	86,570	105,263
仕入債務の増減額	35,390	6,262	5,971
その他流動資産の増減額	30,170	8,134	10,774
その他流動負債の増減額	35,569	41,618	14,862
その他	678	1,799	3,476
小 計	19,105	1,385	26,045
利息及び配当金の受取額	2,449	9,131	10,193
利息の支払額	4,955	5,519	10,804
法人税等の支払額	33,490	25,472	46,119
合 計	55,101	20,474	20,685
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,508	-	-
有価証券の売却による収入	2,478	1,625	1,627
有形固定資産の取得による支出	13,271	7,425	18,989
有形固定資産の処分に伴う支出	1,283	-	1,544
有形固定資産の売却による収入	2,449	1,431	25,918
投資有価証券の取得による支出	2,032	38	76
投資有価証券の売却による収入	58	243	511
無形固定資産及び長期前払費用等取得による支出	2,945	1,172	11,884
不動産信託受益権購入による支出	-	32,573	32,618
不動産信託受益権売却による収入	-	-	25,872
短期貸付金の増減額	1,079	834	535
長期貸付による支出	214	39	153
長期貸付金の回収による収入	455	550	1,427
出資金減少による収入	-	8,401	8,401
その他	101	180	695
合 計	14,633	27,982	1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	45,078	42,908	47,750
コマーシャルペーパーの増減額	45,000	-	-
長期借入による収入	20,201	22,031	29,794
長期借入金の返済による支出	23,180	36,763	48,910
株式の発行による収入	-	20,810	20,810
新株予約権付社債の発行による収入	-	17,970	17,970
社債の償還による支出	1,500	7,000	21,500
配当金の支払額	4,700	3,157	5,172
その他	557	576	1,134
合 計	80,340	56,222	39,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	439	895
現金及び現金同等物の増減額( + + + )	10,562	8,205	18,470
現金及び現金同等物の期首残高	56,632	38,061	38,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	100	100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	67,194	46,366	56,632



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数・・・30社

アブダビ石油(株)	英国コスモ石油(株)	カタール石油開発(株)
関西コスモ物流(株)	コスモアシュモア石油(株)	コスモエネルギー開発(株)
コスモエンジニアリング(株)	コスモオイルインターナショナル(株)	コスモ海運(株)
(株)コスモコンピュータセンター	コスモ石油ガス(株)	(株)コスモ石油技術研究所
コスモ石油販売(株)	コスモ石油ルブリカンツ(株)	(株)コスモ総合研究所
コスモテクノサービス(株)	コスモテクノ四日市(株)	(株)コスモトレードアンドサービス
コスモビジネスサポート(株)	コスモペトロサービス(株)	コスモ松山石油(株)
コスモ陸運(株)	坂出コスモ興産(株)	CMアロマ(株)
システム機工(株)	(株)ニューキバサービス	米国コスモ石油(株)
北斗興業(株)	(株)三河シー・エス・エヌ	四日市エルピージー基地(株)

(株)アイセキサービスは、当中間連結会計期間において社名をコスモテクノ四日市(株)に変更しております。

#### (2) 主要な非連結子会社名

関東コスモガス(株) 東北東洋商事(株)

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社37社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数・・・34社

##### 主要な会社名

関東コスモガス(株) 東北東洋商事(株)

#### (2) 持分法を適用した関連会社数・・・4社

丸善石油化学(株) 合同石油開発(株) 東西オイルターミナル(株)  
沖縄石油基地(株)

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

##### 非連結子会社

会津コスモ(株)

##### 関連会社

扇島石油基地(株) 霞栈橋管理(株)

##### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 30 社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモテクノサービス(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ陸運(株)、システム機工(株)、(株)ニューキバサービス、北斗興業(株)及び(株)三河シー・エス・エヌの中間決算日は 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

##### b その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

##### たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

##### デリバティブ

時価法によっております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の 15 年によっております。連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。

##### 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| a 一般債権            | 貸倒実績率法によっております。  |
| b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 | 財務内容評価法によっております。 |

#### 完成工事補償引当金

一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。

#### 受注工事損失引当金

一部の連結子会社において、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、当中間連結会計期間末後に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

#### 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間連結会計期間対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当中間連結会計期間対応額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

### (4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 完成工事高の計上基準

一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 生産物分与費用回収権の会計処理

一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」に相当する金額は326,186百万円であります。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	637,802百万円	630,849百万円	623,573百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	3百万円	- 百万円	128百万円
3. 偶発債務			
(1) 保証債務	3,597百万円	3,953百万円	4,332百万円
(2) 期末日満期手形 受 取 手 形	109百万円	- 百万円	- 百万円
4. 担保資産			
(イ) 工場財団			
	下記の有形固定資産について、 抵当権及び根抵当権を設定しております。	下記の有形固定資産について、 抵当権及び根抵当権を設定しております。	下記の有形固定資産について、 抵当権及び根抵当権を設定しております。
(担保資産)			
土 地	230,308百万円	231,926百万円	252,359百万円
建 物 及 び 構 築 物	35,269百万円	35,487百万円	32,065百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他	63,977百万円	65,857百万円	50,457百万円
簿 価 計	329,554百万円	333,271百万円	334,882百万円
(担保付債務)			
抵当権に係るもの			
長 期 借 入 金	149,391百万円	154,830百万円	160,398百万円
長期借入金には1年 内返済予定額を含んで おります。			
根抵当権に係るもの			
銀行取引に係る債務	20,996百万円	20,996百万円	20,996百万円
(ロ) 工場財団以外			
(担保資産)			
土 地	5,434百万円	5,666百万円	11,758百万円
建 物 及 び 構 築 物	1,081百万円	1,161百万円	2,201百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他	233百万円	350百万円	387百万円
簿 価 計	6,749百万円	7,178百万円	14,348百万円
(担保付債務)			
短 期 借 入 金	- 百万円	- 百万円	300百万円
長 期 借 入 金	1,443百万円	2,073百万円	3,056百万円
計	1,443百万円	2,073百万円	3,356百万円
長期借入金には1年 内返済予定額を含んで おります。			

	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日
(担保資産)			
投資有価証券	84百万円	110百万円	93百万円
(担保付債務)			
支払手形及び買掛金	- 百万円	3百万円	2百万円
	上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が53百万円、投資有価証券が8百万円あります。	上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が54百万円、投資有価証券が8百万円あります。	上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が53百万円、投資有価証券が8百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
支払運賃	12,003百万円	11,966百万円	26,097百万円
給料	11,302百万円	11,725百万円	23,446百万円
外注作業費	10,298百万円	14,000百万円	28,778百万円
賃借料	7,270百万円	6,882百万円	13,779百万円
減価償却費	3,641百万円	4,110百万円	7,984百万円
退職給付費用	819百万円	-	2,459百万円
2. 固定資産売却益の主な内訳			
土地	432百万円	96百万円	2,245百万円
3. 固定資産売却損の主な内訳			
土地	213百万円	205百万円	299百万円
4. 固定資産処分損の主な内訳			
建物及び構築物	332百万円	177百万円	833百万円
機械装置及び運搬具	109百万円	101百万円	300百万円
撤去費用	1,283百万円	515百万円	1,544百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日	前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日	前連結会計年度末 平成18年 3月31日
現金及び預金勘定	65,200百万円	46,380百万円	56,646百万円
有価証券勘定	3,261百万円	1,516百万円	2,247百万円
計	68,462百万円	47,896百万円	58,893百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4百万円	14百万円	14百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	1,263百万円	1,516百万円	2,247百万円
現金及び現金同等物	67,194百万円	46,366百万円	56,632百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式	普通株式	671,705,087	-	-	671,705,087
自己株式	普通株式	524,462	16,383	2,500	538,345

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	4,700 百万円	7 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

普通株式の配当に 関する事項	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 7 日 取締役会	2,014 百万円	利益剰余金	3 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 6 日



## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有目的 の債券									
国債・地方債等 社債	10 1,692	10 1,646	- 45	10 1,270	10 1,230	- 39	10 1,789	10 1,741	- 48
計	1,702	1,656	45	1,280	1,240	39	1,799	1,751	48
(2)その他有価証券		中間連結 貸借対照表 計上額	差額		中間連結 貸借対照表 計上額	差額		連結 貸借対照表 計上額	差額
取得原価	16,799	36,319	19,520	16,754	37,652	20,897	16,748	41,349	24,600
株式	1,000	1,006	6	2,500	2,479	21	1,000	1,002	2
債券	3	4	0	3	5	2	3	6	2
その他									
計	17,802	37,330	19,527	19,259	40,138	20,879	17,752	42,358	24,605

## 2 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場債券	67	65	65
計	67	65	65
(2)子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	38,553	46,307	43,918
計	38,553	46,307	43,918
(3)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,514	11,743	12,230
コマーシャルペーパー	-	1,998	-
計	12,514	13,741	12,230

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,179,332	8,190	15,682	1,203,205	-	1,203,205
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	16,598	12,082	28,970	(28,970)	-
計	1,179,622	24,788	27,765	1,232,175	(28,970)	1,203,205
営業費用	1,140,424	10,370	27,893	1,178,688	(26,165)	1,152,523
営業利益又は営業損失( )	39,197	14,417	127	53,487	(2,805)	50,682

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,434,078	13,789	21,643	1,469,510	-	1,469,510
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	25,405	16,958	42,644	(42,644)	-
計	1,434,359	39,194	38,601	1,512,155	(42,644)	1,469,510
営業費用	1,403,994	16,642	38,139	1,458,776	(37,823)	1,420,952
営業利益	30,364	22,552	461	53,378	(4,820)	48,558

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,616,886	17,030	36,711	2,670,628	-	2,670,628
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	558	33,446	32,657	66,662	(66,662)	-
計	2,617,445	50,476	69,368	2,737,290	(66,662)	2,670,628
営業費用	2,533,909	21,109	68,365	2,623,384	(64,003)	2,559,380
営業利益	83,536	29,367	1,003	113,906	(2,658)	111,247

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容  
 (1)石油事業 : 揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等  
 (2)石油開発事業 : 原油の生産、採掘及び探鉱  
 (3)その他の事業 : 工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,184,014	19,191	1,203,205	-	1,203,205
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,721	128,997	149,719	(149,719)	-
計	1,204,736	148,188	1,352,925	(149,719)	1,203,205
営業費用	1,165,832	133,669	1,299,501	(146,978)	1,152,523
営業利益	38,904	14,519	53,423	(2,741)	50,682

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,418,190	51,320	1,469,510	-	1,469,510
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,569	204,065	235,634	(235,634)	-
計	1,449,759	255,385	1,705,145	(235,634)	1,469,510
営業費用	1,419,779	232,853	1,652,633	(231,680)	1,420,952
営業利益	29,980	22,532	52,512	(3,954)	48,558

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,605,884	64,744	2,670,628	-	2,670,628
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,244	292,528	349,772	(349,772)	-
計	2,663,128	357,272	3,020,401	(349,772)	2,670,628
営業費用	2,579,275	327,564	2,906,840	(347,459)	2,559,380
営業利益	83,852	29,708	113,561	(2,313)	111,247

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) その他の地域に属する主な国又は地域

シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

事業の種類別セグメントの名称		生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油	223,861	119.0
	灯油・軽油	293,246	134.1
	重油	166,062	127.6
	その他	68,737	149.3
小計		751,908	129.0
石油開発事業		6,648	345.2
合計		758,556	129.7

- (注) 1 自家燃料は除いております。  
 2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。  
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	26,376	129.1	26,410	119.1

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

事業の種類別セグメントの名称		販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油	679,447	112.1
	灯油・軽油	398,239	137.8
	重油	210,464	121.1
	その他	145,926	132.0
	小計	1,434,078	121.6
石油開発事業		13,789	168.4
その他の事業		21,643	138.0
合計		1,469,510	122.1

(注) 1. 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。



# 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 7日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 5007

本社所在都道府県

( URL <http://www.cosmo-oil.co.jp> )

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 木村 彌一

問合せ先責任者 役職名 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長

氏名 田村 厚人 TEL (03) 3798 - 3101

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有( 1 単元 1,000 株)

## 1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	1,366,908	21.6	24,644	31.9	24,255	36.7
17年 9月中間期	1,124,071	24.9	36,174	115.1	38,339	179.7
18年 3月期	2,495,351		75,127		75,558	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年 9月中間期	10,737	53.1	15.99
17年 9月中間期	22,881	404.2	35.91
18年 3月期	46,497		71.10

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 671,524,940 株 17年 9月中間期 637,267,395 株 18年 3月期 653,084,137 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,491,056		269,178		18.1	400.85
17年 9月中間期	1,330,387		226,196		17.0	336.83
18年 3月期	1,331,219		248,448		18.7	369.88

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 671,518,390 株 17年 9月中間期 671,543,782 株 18年 3月期 671,532,273 株  
 期末自己株式数 18年 9月中間期 186,697 株 17年 9月中間期 161,305 株 18年 3月期 172,814 株  
 17年9月中間期及び18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に、それぞれ記載しております。

## 2. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	3.00	7.00	10.00
19年 3月期(実績)	3.00	-	8.00
19年 3月期(予想)	-	5.00	

## 3. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2,960,000		17,000		6,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当中間期末(A) 平成18年9月30日	前期末(B) 平成18年3月31日	増減(A) - (B)	前年中間期末 平成17年9月30日
(資産の部)				
流動資産	( 920,032 )	( 746,286 )	( 173,746 )	( 701,762 )
現金及び預金	33,340	21,640	11,700	22,945
受取手形	158	169	11	221
売掛金	274,471	205,406	69,065	195,879
有価証券	11	11	-	11
たな卸資産	383,825	310,996	72,829	298,234
短期貸付	38,261	36,510	1,751	37,700
未収入金	151,193	127,688	23,505	103,425
その他	39,697	44,343	4,646	43,783
貸倒引当金	928	481	447	440
固定資産	( 571,024 )	( 584,933 )	( 13,909 )	( 628,624 )
(1)有形固定資産	438,407	440,491	2,084	460,775
構築物	44,063	43,821	242	42,930
機械及び装置	70,225	73,391	3,166	73,782
土地	276,211	278,129	1,918	298,158
その他	47,906	45,147	2,759	45,904
(2)無形固定資産	5,207	5,212	5	5,593
(3)投資その他の資産	127,408	139,229	11,821	162,255
投資有価証券	89,970	94,199	4,229	90,340
長期貸付	27,480	32,628	5,148	29,921
その他	21,729	20,809	920	49,678
貸倒引当金	1,031	1,034	3	1,037
投資評価引当金	10,741	7,373	3,368	6,648
資産合計	1,491,056	1,331,219	159,837	1,330,387
(負債の部)				
流動負債	( 889,050 )	( 721,884 )	( 167,166 )	( 726,221 )
買掛金	321,404	284,058	37,346	276,823
短期借入金	200,123	164,858	35,265	154,512
1年内償還予定の社債	30,300	3,000	27,300	16,000
コマニシャルペーパー	45,000	-	45,000	-
未払金	225,158	180,653	44,505	212,445
未払法人税等	6,870	18,525	11,655	13,660
その他	60,192	70,788	10,596	52,779
固定負債	( 332,827 )	( 360,887 )	( 28,060 )	( 377,969 )
社債	4,000	32,800	28,800	34,300
新株予約権付社債	18,000	18,000	-	18,000
長期借入金	270,084	266,924	3,160	287,467
特別修繕引当金	6,664	6,770	106	7,171
退職給付引当金	-	214	214	2,090
役員退職慰労引当金	-	676	676	600
その他	34,078	35,500	1,422	28,338
負債合計	1,221,877	1,082,771	139,106	1,104,190

(単位:百万円)

科 目	当中間期末(A) 平成18年9月30日	前期末(B) 平成18年3月31日	増減(A) - (B)	前年中間期末 平成17年9月30日
(純資産の部)				
株主資本	( 220,100 )	( - )	( - )	( - )
(1)資本金	62,366	-	-	-
(2)資本剰余金	44,561	-	-	-
資本準備金	44,559	-	-	-
その他資本剰余金	1	-	-	-
(3)利益剰余金	113,228	-	-	-
利益準備金	7,407	-	-	-
その他利益剰余金	105,820	-	-	-
(4)自己株式	56	-	-	-
評価・換算差額等	( 49,078 )	( - )	( - )	( - )
その他有価証券評価差額金	11,077	-	-	-
繰延ヘッジ損益	16,804	-	-	-
土地再評価差額金	21,196	-	-	-
純資産合計	269,178	-	-	-
負債・純資産合計	1,491,056	-	-	-
(資本の部)				
資本金	-	62,366	-	62,366
資本剰余金	( - )	( 44,560 )	( - )	( 44,560 )
資本準備金	-	44,559	-	44,559
その他資本剰余金	-	0	-	0
利益剰余金	( - )	( 107,087 )	( - )	( 91,701 )
利益準備金	-	7,407	-	7,407
任意積立金	-	19,166	-	19,166
中間(当期)未処分利益	-	80,513	-	65,127
土地再評価差額金	-	21,366	-	17,010
その他有価証券評価差額金	-	13,114	-	10,597
自己株式	-	47	-	40
資本合計	-	248,448	-	226,196
負債・資本合計	-	1,331,219	-	1,330,387



## (2)比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期(A)	前年中間期(B)	増減(A) - (B)	前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売 上 高	1,366,908	1,124,071	242,837	2,495,351
売 上 原 価	1,300,280	1,047,216	253,064	2,336,192
売 上 総 利 益	66,628	76,855	10,227	159,159
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,983	40,680	1,303	84,031
営 業 利 益	24,644	36,174	11,530	75,127
営 業 外 収 益	( 6,403 )	( 9,647 )	( 3,244 )	( 16,917 )
受取利息及び受取配当金	2,322	7,044	4,722	10,302
為 替 差 益	1,841	441	1,400	1,216
そ の 他	2,239	2,161	78	5,398
営 業 外 費 用	( 6,792 )	( 7,481 )	( 689 )	( 16,486 )
支払利息及び社債利息	5,151	5,366	215	10,483
そ の 他	1,641	2,115	474	6,003
経 常 利 益	24,255	38,339	14,084	75,558
特 別 利 益	( 2,205 )	( 1,573 )	( 632 )	( 6,451 )
固 定 資 産 売 却 益	401	43	358	2,180
投 資 有 価 証 券 売 却 益	26	88	62	91
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	481	481	377
移 転 補 償 金	1,500	960	540	1,200
償 却 債 権 取 立 益	277	-	277	2,602
特 別 損 失	( 7,259 )	( 2,409 )	( 4,850 )	( 5,236 )
固 定 資 産 売 却 損	162	300	138	519
固 定 資 産 処 分 損	1,895	775	1,120	2,514
減 損 損 失	1,211	1,047	164	1,185
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	8	8	8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	603	75	528	79
関 係 会 社 整 理 損	19	202	183	203
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	3,368	-	3,368	725
税引前中間(当期)純利益	19,201	37,503	18,302	76,774
法人税、住民税及び事業税	6,280	13,140	6,860	26,660
法 人 税 等 調 整 額	2,184	1,482	702	3,617
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	10,737	22,881	12,144	46,497
前 期 繰 越 利 益	-	42,293	-	42,293
中 間 配 当 額	-	-	-	2,014
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	47	-	6,262
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	65,127	-	80,513

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位; 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高	62,366	44,559	0	44,560	7,407	99,679	107,087	47	213,967	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						4,700	4,700		4,700	
利益処分による役員賞与						65	65		65	
中間純利益						10,737	10,737		10,737	
土地再評価差額金取崩						169	169		169	
自己株式の取得								9	9	
自己株式の処分			0	0				0	1	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	0	0	-	6,141	6,141	8	6,133	
平成18年9月30日 残高	62,366	44,559	1	44,561	7,407	105,820	113,228	56	220,100	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	13,114	-	21,366	34,480	248,448
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					4,700
利益処分による役員賞与					65
中間純利益					10,737
土地再評価差額金取崩			169	169	-
自己株式の取得					9
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	2,037	16,804		14,767	14,767
中間会計期間中の変動額 合計	2,037	16,804	169	14,597	20,730
平成18年9月30日 残高	11,077	16,804	21,196	49,078	269,178

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製商品・半製品・原材料

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 未着品

個別法に基づく原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(4) 販売用不動産

個別法に基づく原価法を採用しております。

### 3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。

(3) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間期対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し流動負債「その他」に表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」に相当する金額は 252,374 百万円であります。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期 末 平成18年9月30日	前 期 末 平成18年3月31日	前 年 中 間 期 末 平成17年9月30日
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	418,233百万円	414,741百万円	409,860百万円
(2) 担保に供している資産			
有形固定資産	304,382百万円	308,041百万円	309,479百万円
有価証券	10百万円	10百万円	10百万円
(3) 偶発債務			
保証債務	4,659百万円	4,748百万円	7,535百万円
期末日満期手形 受取手形	21百万円	- 百万円	- 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:株)

	株式の種類	前期末	当中間期増加	当中間期減少	当中間期末
自己株式	普通株式	172,814	16,383	2,500	186,697

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 2. 比較製品別売上高

	当中間期 (A)		前年中間期 (B)		増減 (A) - (B)	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	千KL・t	百万円	千KL・t	百万円	千KL・t	百万円
揮 発 油	8,680	711,709	8,948	616,113	268	95,596
灯 軽 油	6,682	373,352	6,540	283,337	142	90,015
重 油	4,478	206,340	4,780	171,295	302	35,045
そ の 他	1,452	75,506	1,369	53,325	83	22,181
合 計	21,292	1,366,908	21,639	1,124,071	347	242,837